

「下請法」⇒「取適法」へ！2026年1月、大改正！

コンプライアンス違反を防止し、取引先との信頼関係を築く研修教材

知らなかったでは許されない

日経DVD最新作

取適法

監修 長澤哲也

(弁護士法人大江橋法律事務所・弁護士)

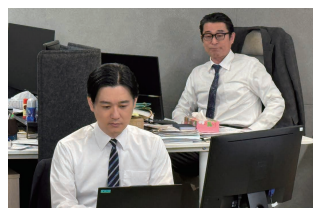
1994年東京大学法学部卒業、1996年弁護士登録、2001年 University of Pennsylvania Law School 修了(LL.M.)。神戸大学大学院法学研究科客員教授、日本経済法学会理事、中小企業庁中小企業政策審議会取引問題小委員会委員なども務める。

「下請法」が改正され、2026年1月1日から「取適法（中小受託取引適正化法）」に変わりました。

「取適法」では、適用範囲の拡大や禁止行為の追加などが行われ、違反行為に対する取締りの強化も予想されるため、発注者となる企業では一層の対策を講じる必要があります。

そのためには、業務を委託する可能性のある全従業員が取適法を正しく理解し、意図しないコンプライアンス違反を防止することが重要です。

本教材では、委託事業者に課される「4つの義務と11の禁止事項」のポイントを、1話約7分のドラマ&解説でテンポよく学べます。リアルなケースドラマが自分ごと化を促し、高い研修効果を期待できます。



特長

- 2025年日経弁護士ランキングで1位（独禁法・競争法分野。企業票と弁護士票をあわせた総合ランキング）を獲得した長澤弁護士による監修。
- 禁止事項を伝えるだけでなく、なぜ取適法を守るべきなのかを理解できるつくりになっています。
- 違反の引き金になる「支払う側の立場が上」「値下げ依頼は会社貢献している」といった意識を変革させ、取引先との公正な取引と信頼関係の構築を実現できます。

内容(Chapter)

- 1 「買ったとき」「協議に応じない一方的な代金決定」
- 2 「返品」
- 3 「不当なやり直し」「減額」
- 4 「支払い遅延」
- 5 「不当な経済上の利益の提供要請」「購入・利用強制」
- 6 「受領拒否」「不当な給付内容の変更」
- 7 「有償支給原材料等の対価の早期決済」

■日本語字幕対応 ■収録時間：約51分 ■価格：110,000円(税込)

日経DVD購入特典（2026年12月25日まで）

書籍『これだけは知っておきたい 取適法』（長澤哲也著、日経BP 日本経済新聞刊）1冊進呈

※2026年12月25日までのご注文には、DVD1枚につき書籍1冊を進呈します。本特典は、書籍の在庫切れ等により予告なく終了する場合がありますのであらかじめご了承ください。

発行：日経BP 日本経済新聞出版

キリトリ

申込書——必要事項をご記入の上、下記までお申し込みください。

商品コード	タイトル	税込価格	申込数	お申し込みは  株式会社 教配 URL: https://www.kyohai.co.jp 〒190-0012 東京都立川市曙町2-36-2 ファーレ立川センタースクエア TEL 042-518-9774 (代) FAX 042-518-9785
329613007	知らなかったでは許されない 取適法	110,000円		
会社(団体)住所 〒	TEL	FAX		
会社(団体)名	部署名			
氏名	E-mail			